

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和07年01月09日				
計画の名称	広島県の港湾施設における住民や観光客の利便性・安全性の向上（地域活性化）															
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当				
交付対象	広島県															
計画の目標	広島県の港湾施設について、防波堤、臨港道路、浮桟橋等の港湾施設の整備、改良、修繕等を一体的に実施し、住民や観光客の利便性及び安全性の向上を図る。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		1,328	A	1,328	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	港湾施設の静穏度確保率を100%へ向上させる			
	住民や観光客が安全に利用できる静穏度を確保した施設数が改善が必要な全施設に占める割合を算出する (静穏度確保率) = (静穏度を確保した施設数) / (全体施設数) %	0%	50%	100%
2	港湾施設の環境回復率を79%へ向上させる			
	港湾環境が改善された面積が、改善が必要な全面積に占める割合を算出する (環境回復率) = (整備完了面積) / (全面積)	0%	46%	79%
3	港湾施設の利便性向上率を100%へ向上させる			
	改良が完了した施設数が、広島県内の改良が必要な全施設数に占める割合を算出する (利便性向上) = (改良完了施設数) / (改良が必要な施設数)	0%	33%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-001	港湾	一般	広島県	直接	広島県	拠点	建設	森山北3号防波堤 整備	延長 L=270m	広島港・坂地区	■	■	■	■	■	588		—
	A02-002	港湾	一般	広島県	直接	広島県	重要	建設	浮桟橋 整備	N=1基	尾道糸崎港・松 浜地区	■	■				184		—
	A02-005	港湾	一般	広島県	直接	広島県	重要	建設	泊地 整備	泊地（-2.0） A=1.5ha	尾道糸崎港・山 波地区	■	■	■	■	■	297		—
	A02-009	港湾	一般	広島県	直接	広島県	重要	水質浄 化	覆砂 整備	面積 A=9.8ha	福山港・内港地 区	■	■				220		—
	A02-010	港湾	一般	広島県	直接	広島県	拠点	改良	五日市地区岸壁（-11m,-1 2m） 改良	延長 L=430m	広島港・五日市 地区	■					39		策定済
											小計						1,328		
										合計							1,328		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
広島県で実施	令和7年1月
	公表の方法
	広島県ホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	必要な事業費を確保できず目標値を下回る結果となったが、優先順位に基づき、計画的に港湾施設の整備を進めることで、住民や観光客の利便性・安全性の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
次期計画において、引き続き港湾施設の整備を推進していく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	目標達成に必要な事業費を確保できず、次期計画にて継続実施することとするため。
	最 終 実績値	22%	
2			
	最 終 目標値	79%	整備が必要な箇所について、実施することができた。
	最 終 実績値	100%	
3			
	最 終 目標値	100%	目標達成に必要な事業費を確保できず、次期計画にて継続実施することとするため。
	最 終 実績値	50%	